

氏名	なかにしなおかず 中西直和
学位(専攻分野)	博士(地球環境学)
学位記番号	地環博第43号
学位授与の日付	平成20年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	地球環境学舎地球環境学専攻
学位論文題目	Environmental Identity Towards Sustainable Development with Indigenous Australians (環境的アイデンティティ—オーストラリア先住民とともに進める持続可能な 発展—)
論文調査委員	(主査) 教授 小林慎太郎 教授 小川 侃 教授 小崎 隆

論文内容の要旨

本論文は、オーストラリア・クインズランド州北部のアボリジニ社会における土地利用に関する多様な環境価値形成の実態を明らかにし、このような社会的様式における持続可能な地域発展の姿を究明することを目的として行った現地調査研究の成果をとりまとめたもので、以下の6章より構成されている。

第1章では、本研究の背景と研究視座を明らかにし、研究目的を整理しつつ論文の全体構成を示している。

オーストラリアの先住民アボリジニの人びとは土地を個人所有の対象とはしない“*terra nullius*”として考えたが、植民地政策下では自然と文化を区別する構造主義的思想がもたらされ、“*terra nullius*”を「所有者不在の土地」と解して法制度を整え、アボリジニの人びとから土地を略奪してきた。しかし、土地に対する環境価値は、それが概念的認識によるものか経験的知覚によるものかとでは異なり、クインズランド州北部地域では多様な環境価値が形成されている。こうした地域社会において、地域の居住者と外来者が互いの環境価値を調整しつつどのような持続可能な発展が目指されているか、あるいは目指すべきかを考究することが本論文の目的である。

第2章では、環境的アイデンティティと土地についての認識に着目して、ケアンズ近在のグリーン島における持続可能な観光開発について考察している。

まず、環境価値を自然主義的客観、非自然主義的客観とする双方の見方を考察し、環境的アイデンティティとは、広義には、動植物を含めたすべての生物が、気候や人間・動植物の分布などの生態学的条件のそれぞれの実態および特性に応じて、食物・エネルギーの補完連鎖を形成するための存在基礎として捉えるべきであるとしている。ついで、土地についての認識を例として挙げ、大阪に移り住んだ40人の学生に対する調査結果から、それぞれの過去の経験から土地や環境の意味を知覚し、土地や環境価値についての認識が時代や社会構造の変革に応じて変化していくことを示した。そして、土地が客観的かつ普遍的意味を持つ限り、環境に関する共通のアイデンティティというものは多様な環境価値によって土地認識が行われている局面においてのみ見いだすことができ、その場合、対立する環境価値を調整して、曖昧さや可変性に柔軟に対応する科学技術を展開することが重要であるとしている。最後に、そのような多様な環境価値をもつ地域の持続可能な開発の事例として、日本企業によるグリーン島観光開発プロジェクトを取り上げ、資源開発と環境保護とで対立する環境価値を調整して、生態学的かつ経済的に持続可能な開発が展開されてきた過程を紹介している。

第3章では、アボリジニ社会における先住民の知覚と西洋の認識の差異が地域の経済活動にもたらす実態について調査し、アボリジニ社会の経済活動における形式主義的政策と実質主義的政策の統合問題について考察している。

経済システムは社会的諸関係の中で機能し、その活動は形式的なものと実質的なものの2側面をもつ。狩猟採集民であったアボリジニは物々交換や互酬性には慣れているが、最大利潤を最小費用であげようとする形式的実践には疎く、植民地政策以降、白人によって制度化された学校教育、市場経済、あるいは貨幣流通などへの適応に失敗してきた。他方、気候や風

土といった自然環境を集団で活用する実質的实践には長けている。例えば、古くからアボリジニの人たちの物々交換の市場であったクインズランド州北部のローラでは、先住民の自治組織であるアグナラ・アボリジニ組合が、熱帯農園で作った農産物の販売や、岩山の壁画を主とした観光事業を進めている。しかし、アボリジニの自己決定、自己管理による経済活動はグローバル経済と断絶があり、組合員の貧困化につながっている。その溝を埋めるのが、国や州政府の福祉や住宅政策であるが、効果はあがっていない。ローラでは、近年、人口流出によるコミュニティの衰退が問題となってきた。このため、いくつかの政策が展開されたが、それらは西洋の社会福祉システムに基づく個人単位の土地利用、核家族、私有資産を是認するものであることから、アボリジニの人びとの知覚とローラの土地利用システムや共同所有権とが矛盾することになった。彼らにとって、先祖から継承された文化資源を私有資産とすることや、土地を開発することは馴染めないものであった。ここに、先住民の知覚と西洋の認識の間に不一致があり、先住民と州政府との間を調整する仲介者が必要となってくる。すなわち、先住民の自己決定、経済的自己管理は、仲介者および外部者の存在なしには機能しないのである。本章では、自己決定および経済的自己管理によって育まれる協働の精神が、彼らの先祖から受け継いだ文化資源の復興と西洋の文化資本の利用の双方に対処するための最も重要な鍵となることを示した。

第4章では、アボリジニ社会が、観光開発が進む中で彼らの文化活動を通じてどのように自然環境を知覚しているか、またアボリジニ間で多様化している環境価値に応じて自然資源をどのように利用しているかについて考察している。

キュランダ熱帯雨林における生物多様性とスカイレール建設、ローラにおける岩画保護活動を紹介し、開発を通じてアボリジニの自然や文化に対する認識と実践が、それにかかわる非先住民の対処行動に影響され、両者の調和的行動が彼らの環境価値を複雑化した状況を分析している。その結果、アボリジニが彼らの神話世界に基づく知覚によって環境保護を志向し、非先住民は科学的認識に基づいて経済発展を志向するという定形論はもはや通用しない状況にあり、逆に遠隔地のアボリジニは経済成長の遅れから資源開発を支持し、都市域のアボリジニの多くは伝統意識に基づいて環境保護を支持する傾向がみられたことを示した。

第5章では、多様な環境価値をもつキュランダにおいて、インタビューと写真撮影による調査を行い、その結果を環境認識ベクトルで表わす手法を提示して環境価値志向の計測・評価を試みた。

まず、キュランダの住民と観光客各150人に対してインタビュー調査を行い、それぞれの環境認知、環境価値の差異について分析した。その結果、環境認知に関する30項目のうち8項目と、環境価値に関する30項目のうち4項目に対して、観光客と住民との間で有意な差がみられた。また、スカイレール建設前後の住民と観光客の環境価値の差異について分析した結果、①住民の間では、スカイレール建設前後で大きく異なる環境価値は観光資源価値のみであり、②スカイレール建設前の住民と観光客間では、不動産価値にのみ有意な差が得られ、③スカイレール建設後の住民と観光客間では、野生価値と自然保全価値にのみ有意な差が得られ、④スカイレール建設後では、生物圏価値に第1位～3位に順位付けした住民数は増加したが、他の9つの価値については減少したことが判明した。つぎに、8つの環境価値から成る環境価値志向ベクトル(EVOV)を提示し、キュランダの住民と観光客各3名の写真投影データを用いて環境価値志向の分析を行った。EVOVに対してvon Mises分布を有する母集団の仮説検定法を適用し、被験者間の環境志向の差異を統計的に検討することができた。さらに、EVOVの分布状況から、環境価値の生態学的健全性、調和均衡性を定義し、環境価値と持続可能な発展を関係づける測度として利用できることを提示した。

第6章では、本論文で得られた成果の中から、あらためて「概念的認識と経験的知覚のフィードバック」、「イリュージョン」、「*Terra nullius*」について考察を加え、最後に環境的アイデンティティと環境価値の関係をとりまとめて結論とし、今後の課題について言及している。

論文審査の結果の要旨

地域環境は地域の自然・社会・経済・文化等のすべての要素が織りなして構成される複合体として捉えられるが、その整備方向を定めるには環境価値をどこにおくかが深く関わってくる。環境価値は、本来、地域に住む人びとの歴史、伝統、文化等によって変わりうる多様なものであり、それを規定する拠り所となるもの、すなわち人びとの「環境的アイデンティティ」に応じて環境価値が定まり、これによって望むべき地域環境整備のあり方が変わってくる。

オーストラリアのような先住民の世界に西欧・アジア諸国からの移住者が混住している地域では、居住者の環境的アイデンティティは多様であり、この多様性を受け入れる形の発展活動が真の持続可能な地域発展をもたらすものといえる。

本論文は、オーストラリア・クインズランド州北部にある、多様な環境価値をもつアボリジニ社会における持続可能な発展について、環境的アイデンティティという視点から約10年間に及ぶ実地調査を通じて考究したもので、得られた主な研究成果は以下の通りである。

第一に、環境的アイデンティティに関する考察を踏まえ、とくに環境的アイデンティティと土地認識の関係に注目して、多様な環境価値をもつ人びとが関与するケアンズ近在のグリーン島観光開発において、文化多様性と生物多様性が相互補完的に保持され持続可能な開発が展開された事例を分析し、その成功要因を明らかにした。

第二に、クインズランド州北部のローラにおける先住民を中心とした2つのコミュニティ活動を事例として、先住民の経験的知覚と西洋からもたらされた概念的認識の相違がもたらす諸課題について分析し、それらを克服する様々な取組の中で、仲介者及び外来者を介した協働の精神によって、先住民の文化資源復興と西洋の文化資本利用の双方を進めることの重要性を検証した。

第三に、スカイレール建設によるキュランダ熱帯雨林の観光開発とローラの岩画芸術を利用した観光開発を事例として、アボリジニ社会が彼らの文化活動のなかでどのように自然環境を知覚し、またアボリジニ間で多様化している環境価値に応じて自然資源や文化資源をどのように利用してきたかを検証した。その結果、アボリジニ社会が彼らの神話世界に基づく知覚によって環境保護を志向し、非先住民は科学的認識に基づいて経済発展を志向しているという定形論はもはや通用しない状況にあり、概念的認識と経験的知覚に基づく多様な環境価値が居住者と外来者の調和的行動を通じて均一化へ向かっていることを明らかにした。

第四に、キュランダの住民と観光客各150人に対するインタビュー調査を通じて、両者の環境価値の相違を分析し、その実態を明らかにした。次いで、写真投影法とインタビューを併用して人間の環境価値志向を計測する方法（環境価値志向ベクトル法）を提示し、環境価値志向ベクトルを用いて個人間の環境価値志向の方向、強さの異同、さらに環境価値の視点からの生態学的健全性、調和均衡性を評価・検討する指標を考案し、現地データに基づいてそれらの有用性を示した。

以上のように、本論文は多様な環境価値をもつ地域社会における持続可能な発展を求めらる中で、環境的アイデンティティの本質的重要性を論じたものであり、地域資源計画論、農村計画学、また地球環境学に寄与するところが少なくない。

よって、本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成20年1月10日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。